

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県							
法人名	社会福祉法人 市橋保育園	主たる事務所の所在地	〒 503 - 2427 岐阜県揖斐郡池田町市橋1588番地1	電話番号	0584 - 71 - 3002	FAX番号	0584 - 71 - 5157	
ホームページアドレス	http://www.ichihashihoikuen.ed.jp/	メールアドレス	kenjun@ichihashihoikuen.ed.jp	設立認可年月日	昭和52年2月4日		設立登記年月日	昭和52年3月15日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日			
	鷹橋 賢由	公表 / 非公表 77	公表 / 非公表 岐阜県揖斐郡池田町市橋1588番地1	浄徳寺住職	昭和52年3月15日			

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種						○	○
	第二種	幼保連携型認定こども園 一時預かり事業	公表 公表	岐阜県揖斐郡池田町市橋1588番地1 岐阜県揖斐郡池田町市橋1588番地1	平成28年4月1日 平成21年6月11日	90		
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

III 組織

理事	定員	現員					親族等特殊関係者の有無				資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
	6	6	役職	氏名	職業	任期	親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与ともに支給		理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし		
理事	鷹橋賢由	理事長・住職	平成27年3月15日	～	平成29年3月14日													○		4
理事	高橋義雄	JAいび川職員	平成27年3月15日	～	平成29年3月14日						○								○	4
理事	鷹橋賢淳	施設長	平成27年3月15日	～	平成29年3月14日	○						○							○	4
理事	坂口博	農業・前町議	平成27年3月15日	～	平成29年3月14日				○										○	4
理事	川瀬勲	農業・市橋区長	平成27年3月15日	～	平成29年3月14日						○								○	4
理事	河瀬治男	農業・片山南区長	平成27年3月15日	～	平成29年3月14日						○								○	4

監事	定員	現員					資格							監事報酬		理事会への出席回数			
			氏名	職業	任期	財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	支給あり	支給なし				
監事	山田勇	会社役員・元市橋区長	平成27年3月15日	～	平成29年3月14日				○									○	4
監事	西田照江	八幡地区文化推進委員会委員長・前民生委員	平成27年3月15日	～	平成29年3月14日							○						○	4

評議員	定員		現員		氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員への出席回数	
								親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表					その他
							～														
							～														
							～														
							～														
							～														
							～														
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無														
	市橋保育園		鷹橋 賢淳		平成17年4月1日		有														
職員	常勤専従		常勤兼務		非常勤																
			換算数		換算数																
	法人本部																				
	施設	18		5	4.3																
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項															
	平成27年5月18日		6	0	有	①当該法人及び施設に関する平成26年度事業報告・同決算認定の件、②市橋保育園運営規程の制定の件															
	平成27年12月25日		6	0	有	①平成27年度保育所事務監査の報告の件、②平成27年度法人会計第一次補正予算同意の件・施設会計第一次補正予算同意の件、③諸規定改正の件、④子ども・子育て支援新制度施行にともなう市橋保育園の認定こども園移行の件、⑤マイナンバー制度への対応の件															
	平成28年3月30日		6	0	有	①平成27年度法人会計第二次補正予算同意の件・施設会計第二次補正予算同意の件、②子ども・子育て支援新制度にともなう市橋保育園の「幼保連携型認定こども園」移行の件、③平成28年度事業計画・同予算同意の件															
	平成28年5月16日		6	0	有	①当該法人及び施設に関する平成27年度事業報告・同決算認定の件															
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項																
監事監査	監査年月日		監査者		監査報告の有無	指摘事項					改善事項										
	平成28年5月16日		山田勇、西田照江		有	なし															

IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無	
基本財産	土地	岐阜県揖斐郡池田町市橋1588番地1	337.19 m ²	425					
	建物	市橋1589番地1、1586番地1、1588番地2 園舎	588.04m ²	79445					
		市橋1589番地1、1586番地1、1588番地2 ホンブ室	1.65m ²	//					
		市橋1589番地1、1586番地1、1588番地2 保育室、物置	76.97 m ²	332					
		市橋1589番地1、1586番地1、1588番地2 事務室	37.83m ²	5148					
		市橋1589番地1、1586番地1、1588番地2 物置	5.59m ²	0					
		土地							
運用財産	建物								
	土地								
公益事業用財産	建物								
	土地								
収益事業用財産	建物								
	土地								

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。

平成 28 年 6 月 25 日

平成 27 年度の主な事業報告

社会福祉法人 市橋保育園

社会福祉事業

乳幼児の保育、延長保育、一時預かり保育、小学校低学年の学童保育を行った。
地域社会との交流をテーマに夏まつり、うんどうかい等の事業を行った。
また、老人クラブ、未就園児との交流事業も行った。
夏まつりには、中 2 の卒園児、うんどうかいには小 6 の卒園児によるボランティア活動を受けた。
音楽リズム発表会には、中 2 の卒園児有志とともに、保護者の出演参加も得ることができた。

公益事業

収益事業

資金収支計算書
(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	92,239,000	92,007,172	231,828
		経常経費寄附金収入	152,000	153,000	-1,000
		受取利息配当金収入	9,000	8,692	308
		その他の収入	1,357,000	1,434,517	-77,517
		事業活動収入計(1)	93,757,000	93,603,381	153,619
	支出	人件費支出	73,344,000	73,204,838	139,162
		事業費支出	13,233,000	12,806,087	426,913
		事務費支出	7,936,000	7,702,968	233,032
		その他の支出	1,284,000	1,283,417	583
		事業活動支出計(2)	95,797,000	94,997,310	799,690
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,040,000	-1,393,929	-646,071	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	600,000	600,000	0
		施設整備等収入計(4)	600,000	600,000	0
	支出	固定資産取得支出	3,215,000	3,214,080	920
		施設整備等支出計(5)	3,215,000	3,214,080	920
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,615,000	-2,614,080	-920
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
		その他の活動による収入	0	27,000	-27,000
		その他の活動収入計(7)	1,000,000	1,027,000	-27,000
	支出	積立資産支出	933,000	932,055	945
		その他の活動支出計(8)	933,000	932,055	945
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	67,000	94,945	-27,945
		予備費支出(10)	988,000	—	912,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-5,500,000	-3,913,064	-1,586,936	
前期末支払資金残高(12)		21,027,000	21,027,611	-611	
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,527,000	17,114,547	-1,587,547	

※予備費支出76,000円は、その他の支出に使用した額である。

事業活動計算書
(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	92,007,172	95,897,015	-3,889,843
		経常経費寄附金収益	153,000	315,500	-162,500
		サービス活動収益計(1)	92,160,172	96,212,515	-4,052,343
	費用	人件費	73,972,242	76,867,674	-2,895,432
		事業費	12,806,087	14,676,217	-1,870,130
		事務費	7,702,968	7,326,941	376,027
		減価償却費	5,052,383	4,933,482	118,901
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,675,988	-2,655,797	-20,191
		サービス活動費用計(2)	96,857,692	101,148,517	-4,290,825
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-4,697,520	-4,936,002	238,482
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	8,692	8,278	414
		その他のサービス活動外収益	1,434,517	1,280,975	153,542
		サービス活動外収益計(4)	1,443,209	1,289,253	153,956
	費用	その他のサービス活動外費用	1,283,417	1,206,375	77,042
		サービス活動外費用計(5)	1,283,417	1,206,375	77,042
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	159,792	82,878	76,914
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-4,537,728	-4,853,124	315,396	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	600,000	0	600,000
		特別収益計(8)	600,000	0	600,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	4	-3
		国庫補助金等特別積立金積立額	600,000	0	600,000
		その他の特別損失	0	8,548,895	-8,548,895
		特別費用計(9)	600,001	8,548,899	-7,948,898
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1	-8,548,899	8,548,898	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-4,537,729	-13,402,023	8,864,294	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		28,338,605	23,513,378	4,825,227
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		23,800,876	10,111,355	13,689,521
	基本金取崩額(14)		0	13,227,250	-13,227,250
	その他の積立金取崩額(15)		1,000,000	5,000,000	-4,000,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		24,800,876	28,338,605	-3,537,729

貸借対照表
平成28年 3月31日現在

第3号の1様式
(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流 動 資 産	22,710,565	25,146,995	-2,436,430	流 動 負 債	9,603,751	8,676,873	926,878
現 金 預 金	18,981,695	7,471,169	11,510,526	事 業 未 払 金	5,249,537	3,145,475	2,104,062
事 業 未 収 金	3,693,927	17,648,826	-13,954,899	預 り 金	15,540	28,556	-13,016
立 替 金	7,943	0	7,943	職 員 預 り 金	330,941	945,353	-614,412
前 払 費 用	27,000	27,000	0	賞 与 引 当 金	4,007,733	4,557,489	-549,756
固 定 資 産	124,298,411	126,231,660	-1,933,249	固 定 負 債	9,298,182	7,981,022	1,317,160
基 本 財 産	85,348,111	88,674,047	-3,325,936	退 職 給 付 金	9,298,182	7,981,022	1,317,160
土 地	424,859	424,859	0	引 債 の 部 合 計	18,901,933	16,657,895	2,244,038
建 物	140,848,925	140,848,925	0	純 資 産 の 部			
減 価 償 却 △	55,925,673	52,599,737	3,325,936	基 本 金	17,720,533	17,720,533	0
そ の 他 の 資 産	38,950,300	37,557,613	1,392,687	第 1 号 基 本 金	13,759,277	13,759,277	0
構 築 物	16,346,673	14,618,673	1,728,000	第 3 号 基 本 金	3,961,256	3,961,256	0
車 輛 運 搬 具	1,352,367	1,352,367	0	国 庫 補 助 金 等	64,585,634	66,661,622	-2,075,988
器 具 及 び 備 品	13,837,211	15,100,031	-1,262,820	特 別 積 立 金	64,585,634	66,661,622	-2,075,988
減 価 償 却 △	22,338,584	23,361,036	-1,022,452	国 庫 補 助 金 等	21,000,000	22,000,000	-1,000,000
累 計 額 △	8,723,303	7,791,248	932,055	特 別 積 立 金	21,000,000	22,000,000	-1,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	21,000,000	22,000,000	-1,000,000	そ の 他 の 金	24,800,876	28,338,605	-3,537,729
管 理 運 営 積 立 資 産	0	27,000	-27,000	次 期 繰 越 活 動	24,800,876	28,338,605	-3,537,729
長 期 前 払 費 用	29,330	29,330	0	増 減 差 額	-4,537,729	-13,402,023	8,864,294
そ の 他 の 固 定 資 産				(うち当期活動増減差額)			
				純 資 産 の 部 合 計	128,107,043	134,720,760	-6,613,717
資 産 の 部 合 計	147,008,976	151,378,655	-4,369,679	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	147,008,976	151,378,655	-4,369,679

社会福祉事業区分資金収支内訳表
(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の3様式
(単位: 円)

勘定科目		法人本部	保育園	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	3,130,333	88,876,839	92,007,172	0	92,007,172
		経常経費寄附金収入	0	153,000	153,000	0	153,000
		受取利息配当金収入	6,176	2,516	8,692	0	8,692
		その他の収入	4,500	1,430,017	1,434,517	0	1,434,517
		事業活動収入計(1)	3,141,009	90,462,372	93,603,381	0	93,603,381
	支出	人件費支出	0	73,204,838	73,204,838	0	73,204,838
		事業費支出	0	12,806,087	12,806,087	0	12,806,087
		事務費支出	155,011	7,547,957	7,702,968	0	7,702,968
		その他の支出	0	1,283,417	1,283,417	0	1,283,417
		事業活動支出計(2)	155,011	94,842,299	94,997,310	0	94,997,310
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,985,998	-4,379,927	-1,393,929	0	-1,393,929	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	600,000	600,000	0	600,000
		施設整備等収入計(4)	0	600,000	600,000	0	600,000
	支出	固定資産取得支出	0	3,214,080	3,214,080	0	3,214,080
		施設整備等支出計(5)	0	3,214,080	3,214,080	0	3,214,080
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-2,614,080	-2,614,080	0	-2,614,080
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
		拠点区分間繰入金収入	0	6,500,000	6,500,000	-6,500,000	0
		その他の活動による収入	0	27,000	27,000	0	27,000
		その他の活動収入計(7)	1,000,000	6,527,000	7,527,000	-6,500,000	1,027,000
	支出	積立資産支出	0	932,055	932,055	0	932,055
		拠点区分間繰入金支出	6,500,000	0	6,500,000	-6,500,000	0
		その他の活動支出計(8)	6,500,000	932,055	7,432,055	-6,500,000	932,055
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,500,000	5,594,945	94,945	0	94,945	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-2,514,002	-1,399,062	-3,913,064	0	-3,913,064	
	前期末支払資金残高(11)	3,711,074	17,316,537	21,027,611	0	21,027,611	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	1,197,072	15,917,475	17,114,547	0	17,114,547	

ホップ・コン福祉社会拠点区分事業活動明細書
(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第2号の3様式
(単位:円)

勘定科目		法人本部	保育園	合計	内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	3,130,333	88,876,839	92,007,172	0	92,007,172	
		経常経費寄附金収益	0	153,000	153,000	0	153,000	
		サービス活動収益計(1)	3,130,333	89,029,839	92,160,172	0	92,160,172	
	費用	人件費	0	73,972,242	73,972,242	0	73,972,242	
		事業費	0	12,806,087	12,806,087	0	12,806,087	
		事務費	155,011	7,547,957	7,702,968	0	7,702,968	
		減価償却費	0	5,052,383	5,052,383	0	5,052,383	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-2,675,988	-2,675,988	0	-2,675,988	
		サービス活動費用計(2)	155,011	96,702,681	96,857,692	0	96,857,692	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,975,322	-7,672,842	-4,697,520	0	-4,697,520	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,176	2,516	8,692	0	8,692	
		その他のサービス活動外収益	4,500	1,430,017	1,434,517	0	1,434,517	
		サービス活動外収益計(4)	10,676	1,432,533	1,443,209	0	1,443,209	
	費用	その他のサービス活動外費用	0	1,283,417	1,283,417	0	1,283,417	
		サービス活動外費用計(5)	0	1,283,417	1,283,417	0	1,283,417	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,676	149,116	159,792	0	159,792	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,985,998	-7,523,726	-4,537,728	0	-4,537,728	
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	600,000	600,000	0	600,000
			拠点区分間繰入金収益	0	6,500,000	6,500,000	-6,500,000	0
		特別収益計(8)	0	7,100,000	7,100,000	-6,500,000	600,000	
費用		固定資産売却損・処分損	0	1	1	0	1	
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	600,000	600,000	0	600,000	
		拠点区分間繰入金費用	6,500,000	0	6,500,000	-6,500,000	0	
		特別費用計(9)	6,500,000	600,001	7,100,001	-6,500,000	600,001	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-6,500,000	6,499,999	-1	0	-1	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,514,002	-1,023,727	-4,537,729	0	-4,537,729	
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額(12)	3,711,074	24,627,531	28,338,605	0	28,338,605
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	197,072	23,603,804	23,800,876	0	23,800,876	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,197,072	23,603,804	24,800,876	0	24,800,876	

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表
平成28年 3月31日現在

第3号の3様式
(単位：円)

勘定科目	法人本部	保育園	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1,197,072	21,513,493	22,710,565	0	22,710,565
現金預金	1,197,072	17,784,623	18,981,695	0	18,981,695
事業未収金	0	3,693,927	3,693,927	0	3,693,927
立替金	0	7,943	7,943	0	7,943
前払費用	0	27,000	27,000	0	27,000
固定資産	21,000,000	103,298,411	124,298,411	0	124,298,411
基本財産	0	85,348,111	85,348,111	0	85,348,111
土地	0	424,859	424,859	0	424,859
建物	0	140,848,925	140,848,925	0	140,848,925
減価償却累計額 △	0	55,925,673	55,925,673	0	55,925,673
その他の固定資産	21,000,000	17,950,300	38,950,300	0	38,950,300
構築物	0	16,346,673	16,346,673	0	16,346,673
車輛運搬具	0	1,352,367	1,352,367	0	1,352,367
器具及び備品	0	13,837,211	13,837,211	0	13,837,211
減価償却累計額 △	0	22,338,584	22,338,584	0	22,338,584
退職給付引当資産	0	8,723,303	8,723,303	0	8,723,303
管理運営積立資産	21,000,000	0	21,000,000	0	21,000,000
その他の固定資産	0	29,330	29,330	0	29,330
資産の部合計	22,197,072	124,811,904	147,008,976	0	147,008,976
流動負債	0	9,603,751	9,603,751	0	9,603,751
事業未払金	0	5,249,537	5,249,537	0	5,249,537
預り金	0	15,540	15,540	0	15,540
職員預り金	0	330,941	330,941	0	330,941
賞与引当金	0	4,007,733	4,007,733	0	4,007,733
固定負債	0	9,298,182	9,298,182	0	9,298,182
退職給付引当金	0	9,298,182	9,298,182	0	9,298,182
負債の部合計	0	18,901,933	18,901,933	0	18,901,933
基本金	0	17,720,533	17,720,533	0	17,720,533
第1号基本金	0	13,759,277	13,759,277	0	13,759,277
第3号基本金	0	3,961,256	3,961,256	0	3,961,256
国庫補助金等特別積立金	0	64,585,634	64,585,634	0	64,585,634
国庫補助金等特別積立金	0	64,585,634	64,585,634	0	64,585,634
その他の積立金	21,000,000	0	21,000,000	0	21,000,000
管理運営積立金	21,000,000	0	21,000,000	0	21,000,000
次期繰越活動増減差額	1,197,072	23,603,804	24,800,876	0	24,800,876
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	1,197,072	23,603,804	24,800,876	0	24,800,876
	-3,514,002	-1,023,727	-4,537,729	0	-4,537,729
純資産の部合計	22,197,072	105,909,971	128,107,043	0	128,107,043
負債及び純資産の部合計	22,197,072	124,811,904	147,008,976	0	147,008,976

財務諸表に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末退職金要支給額(約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額)に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員及び加入条件に該当する非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員及び加入条件に該当する非常勤職員について、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

イ 保育園拠点(社会福祉事業)

「市橋保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	424,859	0	0	424,859
建物	88,249,188	0	3,325,936	84,923,252
合 計	88,674,047	0	3,325,936	85,348,111

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	424,859	0	424,859
建物(基本財産)	140,848,925	55,925,673	84,923,252
構築物	16,346,673	10,460,299	5,886,374
車両運搬具	1,352,367	1,352,365	2
器具及び備品	13,837,211	10,525,920	3,311,291
ソフトウェア	441,000	441,000	0
合 計	173,251,035	78,705,257	94,545,778

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,693,927	0	3,693,927
立替金	7,943	0	7,943
前払費用	27,000	0	27,000
合 計	3,728,870	0	3,728,870

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

①オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの及び通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

複合機	1年以内	176,400円	1年超	0円	合計	176,400円
食器洗浄機	1年以内	239,400円	1年超	99,750円	合計	339,150円
合計	1年以内	415,800円	1年超	99,750円	合計	515,550円

法人名 社会福祉法人 市橋保育園
 拠点区分 [0001:法人本部]

法人本部拠点区分資金収支計算書
 (自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第1号の4様式
 (単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	3,130,000	3,130,333	-333
		その他の事業収入	3,130,000	3,130,333	-333
		補助金事業収入	3,130,000	3,130,333	-333
		受取利息配当金収入	7,000	6,176	824
		受取利息配当金収入	7,000	6,176	824
		その他の収入	5,000	4,500	500
		雑収入	5,000	4,500	500
	事業活動収入計(1)	3,142,000	3,141,009	991	
	支出	事務費支出	222,000	155,011	66,989
		会議費支出	89,000	82,234	6,766
		租税公課支出	30,000	0	30,000
		雑支出	103,000	72,777	30,223
		事業活動支出計(2)	222,000	155,011	66,989
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,920,000	2,985,998	-65,998
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
		管理運営積立資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
		その他の活動収入計(7)	1,000,000	1,000,000	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	6,500,000	6,500,000	0
		拠点区分間繰入金支出	6,500,000	6,500,000	0
		その他の活動支出計(8)	6,500,000	6,500,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-5,500,000	-5,500,000	0
	予備費支出(10)		420,000	—	420,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-3,000,000	-2,514,002	-485,998	
前期末支払資金残高(12)		3,711,000	3,711,074	-74	
当期末支払資金残高(11)+(12)		711,000	1,197,072	-486,072	

法人名 社会福祉法人 市橋保育園
 拠点区分 [0001:法人本部]

法人本部拠点区分事業活動計算書
 (自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第2号の4様式
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	3,130,333	2,725,958	404,375
		その他の事業収益	3,130,333	2,725,958	404,375
		補助金事業収益	3,130,333	2,725,958	404,375
		サービス活動収益計(1)	3,130,333	2,725,958	404,375
	費用	事務費	155,011	188,129	-33,118
		通信運搬費	0	250	-250
		会議費	82,234	100,685	-18,451
		租税公課	0	4,050	-4,050
		雑費	72,777	83,144	-10,367
		サービス活動費用計(2)	155,011	188,129	-33,118
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,975,322	2,537,829	437,493	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,176	6,350	-174
		受取利息配当金収益	6,176	6,350	-174
		その他のサービス活動外収益	4,500	0	4,500
		雑収益	4,500	0	4,500
		サービス活動外収益計(4)	10,676	6,350	4,326
	費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,676	6,350	4,326	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,985,998	2,544,179	441,819	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用			
	拠点区分間繰入金費用	6,500,000	4,000,000	2,500,000	
	拠点区分間繰入金費用	6,500,000	4,000,000	2,500,000	
特別費用計(9)		6,500,000	4,000,000	2,500,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-6,500,000	-4,000,000	-2,500,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-3,514,002	-1,455,821	-2,058,181	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,711,074	3,166,895	544,179
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		197,072	1,711,074	-1,514,002
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		1,000,000	2,000,000	-1,000,000
	管理運営積立金取崩額		1,000,000	2,000,000	-1,000,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,197,072	3,711,074	-2,514,002

法人本部拠点区分貸借対照表
 平成28年 3月31日現在

第3号の4様式
 (単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	負債の部合計	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産							
現金預金	1,197,072	3,711,074	-2,514,002	負債の部合計	0	0	0
事業未収金	1,197,072	3,378,193	-2,181,121				
拠点区分間金	0	180,803	-180,803	純資産の部			
貸付金	0	152,078	-152,078	その他の金	21,000,000	22,000,000	-1,000,000
固定資産				管理運営積立金	21,000,000	22,000,000	-1,000,000
固定資産	21,000,000	22,000,000	-1,000,000	次期繰越活動			
管理運営積立資産	21,000,000	22,000,000	-1,000,000	増減差額	1,197,072	3,711,074	-2,514,002
				増減差額	1,197,072	3,711,074	-2,514,002
				(うち当期活動			
				増減差額)	-3,514,002	-1,455,821	-2,058,181
				純資産の部合計	22,197,072	25,711,074	-3,514,002
資産の部合計	22,197,072	25,711,074	-3,514,002	負債及び			
				純資産の部合計	22,197,072	25,711,074	-3,514,002

財務諸表に対する注記(法人本部)

1. 重要な会計方針

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
サービス区分を設定していないため省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
サービス区分を設定していないため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

保育園拠点区分資金収支計算書
 (自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式
 (単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異
収入		保育事業収入	89,109,000	88,876,839	232,161
		保育所運営費収入	81,568,000	81,568,740	-740
		その他の事業収入	7,541,000	7,308,099	232,901
		補助金事業収入	2,642,000	2,642,933	-933
		受託事業収入	3,836,000	3,601,952	234,048
		その他の事業収入	1,063,000	1,063,214	-214
		経常経費寄附金収入	152,000	153,000	-1,000
		経常経費寄附金収入	152,000	153,000	-1,000
		受取利息配当金収入	2,000	2,516	-516
		受取利息配当金収入	2,000	2,516	-516
		その他の収入	1,352,000	1,430,017	-78,017
		受入研修費収入	70,000	70,000	0
		利用者等外給食費収入	1,208,000	1,283,417	-75,417
		雑収入	74,000	76,600	-2,600
		事業活動収入計(1)	90,615,000	90,462,372	152,628
支出	事業活動による収支	人件費支出	73,344,000	73,204,838	139,162
		職員給料支出	40,281,000	40,177,264	103,736
		職員賞与支出	14,303,000	14,301,273	1,727
		非常勤職員給与支出	7,318,000	7,317,754	246
		派遣職員費支出	1,943,000	1,911,924	31,076
		退職給付支出	760,000	759,900	100
		退職共済掛金支出	760,000	759,900	100
		法定福利費支出	8,739,000	8,736,723	2,277
		事業費支出	13,233,000	12,806,087	426,913
		給食費支出	4,907,000	4,649,863	257,137
		保健衛生費支出	196,000	185,913	10,087
		保育材料費支出	3,132,000	3,121,719	10,281
		水道光熱費支出	2,096,000	2,064,344	31,656
		燃料費支出	59,000	44,239	14,761
		消耗器具備品費支出	1,570,000	1,495,445	74,555
		保険料支出	168,000	167,660	340
		賃借料支出	823,000	812,850	10,150
		車両費支出	121,000	103,793	17,207
		雑支出	161,000	160,261	739
		事務費支出	7,714,000	7,547,957	166,043
		福利厚生費支出	284,000	282,001	1,999
		旅費交通費支出	574,000	573,290	710
		研修研究費支出	873,000	822,540	50,460
		事務消耗品費支出	470,000	460,104	9,896
		印刷製本費支出	200,000	165,240	34,760
		修繕費支出	1,396,000	1,395,018	982
		通信運搬費支出	380,000	371,577	8,423
		広報費支出	300,000	299,160	840
		業務委託費支出	1,561,000	1,548,364	12,636
		手数料支出	48,000	46,052	1,948
		土地・建物賃借料支出	252,000	251,270	730
		保守料支出	799,000	798,263	737
雑支出	577,000	535,078	41,922		
その他の支出	1,284,000	1,283,417	583		
利用者等外給食費支出	1,284,000	1,283,417	583		
事業活動支出計(2)	95,575,000	94,842,299	732,701		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-4,960,000	-4,379,927	-580,073	
施設整備等に	収入	施設整備等補助金収入	600,000	600,000	0
		施設整備等補助金収入	600,000	600,000	0
	施設整備等収入計(4)		600,000	600,000	0
	支	固定資産取得支出	3,215,000	3,214,080	920
構築物取得支出		1,728,000	1,728,000	0	
器具及び備品取得支出		1,487,000	1,486,080	920	

よる収支	出				
		施設整備等支出計(5)	3,215,000	3,214,080	920
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,615,000	-2,614,080	-920
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	6,500,000	6,500,000	0
		拠点区分間繰入金収入	6,500,000	6,500,000	0
		その他の活動による収入	0	27,000	-27,000
		長期前払費用収入	0	27,000	-27,000
		その他の活動収入計(7)	6,500,000	6,527,000	-27,000
	支出	積立資産支出	933,000	932,055	945
		退職給付引当資産支出	933,000	932,055	945
		その他の活動支出計(8)	933,000	932,055	945
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,567,000	5,594,945	-27,945
		予備費支出(10)	568,000		492,000
			-76,000	—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,500,000	-1,399,062	-1,100,938
		前期末支払資金残高(12)	17,316,000	17,316,537	-537
		当期末支払資金残高(11)+(12)	14,816,000	15,917,475	-1,101,475

※予備費支出76,000円は、その他の支出に使用した額である。

保育園拠点区分事業活動計算書
 (自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
収益	保育事業収益	88,876,839	93,171,057	-4,294,218	
	保育所運営費収益	81,568,740	76,199,800	5,368,940	
	その他の事業収益	7,308,099	16,971,257	-9,663,158	
	補助金事業収益	2,642,933	7,602,681	-4,959,748	
	受託事業収益	3,601,952	8,208,119	-4,606,167	
	その他の事業収益	1,063,214	1,160,457	-97,243	
	経常経費寄附金収益	153,000	315,500	-162,500	
	経常経費寄附金収益	153,000	315,500	-162,500	
	サービス活動収益計(1)	89,029,839	93,486,557	-4,456,718	
サービス活動増減の部	費用	人件費	73,972,242	76,867,674	-2,895,432
		職員給料	40,177,264	37,878,134	2,299,130
		職員賞与	9,743,784	12,910,585	-3,166,801
		賞与引当金繰入	4,007,733	4,557,489	-549,756
		非常勤職員給与	7,317,754	9,022,675	-1,704,921
		派遣職員費	1,911,924	1,921,752	-9,828
		退職給付費用	2,077,060	1,957,993	119,067
		退職共済掛金	759,900	804,600	-44,700
		退職給付引当金繰入	1,317,160	1,153,393	163,767
		法定福利費	8,736,723	8,619,046	117,677
		事業費	12,806,087	14,676,217	-1,870,130
		給食費	4,649,863	5,059,648	-409,785
		保健衛生費	185,913	189,803	-3,890
		保育材料費	3,121,719	3,507,832	-386,113
		水道光熱費	2,064,344	2,316,888	-252,544
		燃料費	44,239	73,162	-28,923
		消耗器具備品費	1,495,445	2,085,774	-590,329
		保険料	167,660	190,230	-22,570
		賃借料	812,850	902,656	-89,806
		車両費	103,793	179,741	-75,948
		雑費	160,261	170,483	-10,222
		事務費	7,547,957	7,138,812	409,145
		福利厚生費	282,001	314,681	-32,680
		旅費交通費	573,290	524,120	49,170
		研修研究費	822,540	1,105,820	-283,280
		事務消耗品費	460,104	647,306	-187,202
		印刷製本費	165,240	535,754	-370,514
		修繕費	1,395,018	605,239	789,779
		通信運搬費	371,577	301,244	70,333
		広報費	299,160	299,160	0
		業務委託費	1,548,364	1,537,853	10,511
		手数料	46,052	46,016	36
		土地・建物賃借料	251,270	251,670	-400
		租税公課	0	41,600	-41,600
		保守料	798,263	542,532	255,731
		雑費	535,078	385,817	149,261
		減価償却費	5,052,383	4,933,482	118,901
		減価償却費	5,052,383	4,933,482	118,901
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,675,988	-2,655,797	-20,191
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,675,988	-2,655,797	-20,191
			サービス活動費用計(2)	96,702,681	100,960,388
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-7,672,842	-7,473,831	-199,011	
サービス活動外増減	収益	受取利息配当金収益	2,516	1,928	588
		受取利息配当金収益	2,516	1,928	588
		その他のサービス活動外収益	1,430,017	1,280,975	149,042
		受入研修費収益	70,000	8,000	62,000
		利用者等外給食収益	1,283,417	1,206,375	77,042
		雑収益	76,600	66,600	10,000
			サービス活動外収益計(4)	1,432,533	1,282,903
費用	その他のサービス活動外費用	1,283,417	1,206,375	77,042	
	利用者等外給食費	1,283,417	1,206,375	77,042	

の部	〇	サービス活動外費用計(5)	1,283,417	1,206,375	77,042
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	149,116	76,528	72,588
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-7,523,726	-7,397,303	-126,423
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	600,000	0	600,000
		施設整備等補助金収益	600,000	0	600,000
		拠点区分間繰入金収益	6,500,000	4,000,000	2,500,000
		拠点区分間繰入金収益	6,500,000	4,000,000	2,500,000
		特別収益計(8)	7,100,000	4,000,000	3,100,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	4	-3
		構築物売却損・処分損	0	2	-2
		器具及び備品売却損・処分損	1	2	-1
		国庫補助金等特別積立金積立額	600,000	0	600,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	600,000	0	600,000
		その他の特別損失	0	8,548,895	-8,548,895
		会計基準適用による過年度修正額	0	2,158,551	-2,158,551
		その他の特別損失	0	6,390,344	-6,390,344
	特別費用計(9)	600,001	8,548,899	-7,948,898	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			6,499,999	-4,548,899	11,048,898
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-1,023,727	-11,946,202	10,922,475
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		24,627,531	20,346,483	4,281,048
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		23,603,804	8,400,281	15,203,523
	基本金取崩額(14)		0	13,227,250	-13,227,250
	第4号基本金取崩額		0	13,227,250	-13,227,250
	その他の積立金取崩額(15)		0	3,000,000	-3,000,000
	保育所施設・設備整備積立金取崩額		0	3,000,000	-3,000,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			23,603,804	24,627,531

保育園拠点区分貸借対照表
 平成28年 3月31日現在

第3号の4様式
 (単位:円)

	資 産 の 部				負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	21,513,493	21,587,999	-74,506	流 動 負 債	9,603,751	8,828,951	774,800
現 金 預 金	17,784,623	4,092,976	13,691,647	事 業 未 払 金	5,249,537	3,145,475	2,104,062
事 業 未 取 金	3,693,927	17,468,023	-13,774,096	預 り 金	15,540	28,556	-13,016
立 替 金	7,943	0	7,943	職 員 預 り 金	330,941	945,353	-614,412
前 払 費 用	27,000	27,000	0	拠 点 区 分 間 金	0	152,078	-152,078
固 定 資 産	103,298,411	104,231,660	-933,249	賞 与 引 当 金	4,007,733	4,557,489	-549,756
基 本 財 産	85,348,111	88,674,047	-3,325,936	固 定 負 債	9,298,182	7,981,022	1,317,160
土 地	424,859	424,859	0	退 職 給 付 金	9,298,182	7,981,022	1,317,160
建 物	140,848,925	140,848,925	0	負 債 の 部 合 計	18,901,933	16,809,973	2,091,960
減 価 償 却 累 計 額	55,925,673	52,599,737	3,325,936	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	17,950,300	15,557,613	2,392,687	基 本 金	17,720,533	17,720,533	0
構 築 物	16,346,673	14,618,673	1,728,000	第 1 号 基 本 金	13,759,277	13,759,277	0
車 輛 運 搬 具	1,352,367	1,352,367	0	第 3 号 基 本 金	3,961,256	3,961,256	0
器 具 及 び 備 品	13,837,211	15,100,031	-1,262,820	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	64,585,634	66,661,622	-2,075,988
減 価 償 却 累 計 額	22,338,584	23,361,036	-1,022,452	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	64,585,634	66,661,622	-2,075,988
退 職 給 付 引 当 資 産	8,723,303	7,791,248	932,055	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	23,603,804	24,627,531	-1,023,727
長 期 前 払 費 用	0	27,000	-27,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	23,603,804	24,627,531	-1,023,727
そ の 他 の 固 定 資 産	29,330	29,330	0	純 資 産 の 部 合 計	105,909,971	109,009,686	-3,099,715
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	124,811,904	125,819,659	-1,007,755
資 産 の 部 合 計	124,811,904	125,819,659	-1,007,755				

財務諸表に対する注記(保育園)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末退職金要支給額(約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額)に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員及び加入条件に該当する非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員及び加入条件に該当する非常勤職員について、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

サービス区分を設定していないため省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

サービス区分を設定していないため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	424,859	0	0	424,859
建物	88,249,188	0	3,325,936	84,923,252
合 計	88,674,047	0	3,325,936	85,348,111

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	424,859	0	424,859
建物(基本財産)	140,848,925	55,925,673	84,923,252
構築物	16,346,673	10,460,299	5,886,374
車両運搬具	1,352,367	1,352,365	2
器具及び備品	13,837,211	10,525,920	3,311,291
ソフトウェア	441,000	441,000	0
合 計	173,251,035	78,705,257	94,545,778

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,693,927	0	3,693,927
立替金	7,943	0	7,943
前払費用	27,000	0	27,000
合 計	3,728,870	0	3,728,870

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

①オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの及び通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

複合機	1年以内	176,400円	1年超	0円	合計	176,400円
食器洗浄機	1年以内	239,400円	1年超	99,750円	合計	339,150円
合計	1年以内	415,800円	1年超	99,750円	合計	515,550円

財 産 目 録

平成28年 3月31日 現在

(単位：円)


資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	十六銀行 池田支店 18,981,695
事業未収金	3月分運営費 他 3,693,927
立替金	雇用保険料 個人負担分 7,943
前払費用	乳児用呼吸モニター料 27,000
流動資産合計	22,710,565
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	揖斐郡池田町市橋字屋敷1588番1 424,859
建物	園舎及びポンプ室 鉄筋コンクリート 他 140,848,925
減価償却累計額 △	55,925,673
基本財産合計	85,348,111
(2) その他の固定資産	
構築物	プール、鉄棒 他 16,346,673
車輛運搬具	軽ワゴン車、園バス 1,352,367
器具及び備品	マリパ、デスクトップパソコン 他 13,837,211
減価償却累計額 △	22,338,584
退職給付引当資産	岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 8,723,303
管理運営積立資産	十六銀行 池田支店 21,000,000
その他の固定資産	リサイクル預託金 29,330
その他の固定資産合計	38,950,300
固定資産合計	124,298,411
資産合計	147,008,976
II 負債の部	
1. 流動負債	
事業未払金	3月分社会保険料、3月分水道光熱費 他 5,249,537
預り金	源泉所得税 15,540
職員預り金	3月賞与分社会保険料 個人負担分 他 330,941
賞与引当金	4,007,733
流動負債合計	9,603,751
2. 固定負債	
退職給付引当金	9,298,182
固定負債合計	9,298,182
負債合計	18,901,933
差引純資産	128,107,043

監事監査報告

平成28年5月16日

社会福祉法人 市橋保育園
理事長 鷹 橋 賢 由 殿

以上、平成27年度の社会福祉法人市橋保育園の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書については、関連する法令及び通知に従った監査の結果、適正に処理されていたことを認めます。

監事 山田 勇 
監事 西田 照 